

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月11日

上場会社名 ヤマウホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5284 URL <https://www.yamau-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有田 徹也
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 倉智 清敬 (TEL) 092 (872) 3301
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	19,503	—	2,228	18.9	2,340	25.6	1,526	22.8
2021年3月期	26,711	15.7	1,874	64.1	1,863	58.8	1,243	69.7
(注) 包括利益	2022年3月期 1,505百万円(14.9%)		2021年3月期 1,310百万円(103.5%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	249.53	—	20.3	10.2	11.4
2021年3月期	203.15	—	19.8	8.4	7.0
(参考) 持分法投資損益	2022年3月期 一百万円	2021年3月期 一百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	23,133	8,223	35.1	1,328.22
2021年3月期	22,807	6,987	30.2	1,127.28
(参考) 自己資本	2022年3月期 8,127百万円	2021年3月期 6,897百万円		

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2020年3月期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	600	△589	△1,022	4,390
2021年3月期	3,860	△613	△1,269	5,401

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭				
2021年3月期	—	0.00	—	42.00	42.00	256	20.7	4.1	
2022年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00	397	26.0	5.3	
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		15.6		

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 記念配当 一円一銭 特別配当 35円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	△1.2	185	△52.1	215	△53.1	140	△52.2	22.88
通期	19,510	0.0	1,800	△19.2	1,840	△21.4	1,180	△22.7	192.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	6,306,000株	2021年3月期	6,306,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	187,085株	2021年3月期	187,059株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	6,118,922株	2021年3月期	6,118,959株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	995	—	692	△27.7	668	△35.7	642	△16.4
2021年3月期	15,560	11.2	958	43.2	1,038	33.9	768	32.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	104.95		—					
2021年3月期	125.58		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2022年3月期	11,124	—	5,164	—	46.4	844.09		
2021年3月期	15,997	—	4,787	—	29.9	782.41		

(参考) 自己資本 2022年3月期 5,164百万円 2021年3月期 4,787百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,160	51.4	980	62.6	900	51.1	147.08	
通期	1,390	39.7	1,030	54.1	940	46.4	153.62	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想ご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、当連結会計期間における売上高は、前連結会計期間と比較して大きく減少しており、経営成績に関する説明の売上高については、増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、ワクチン接種の促進や各種政策の効果もあり持ち直しの動きが見られたものの、ロシアによるウクライナ侵攻によって生じる地政学的リスクの懸念等もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要市場である九州の経済については、国が進める防災・減災、国土強靱化のための予算が配分される一方で、中・長期的には公共投資の縮減により漸減する方向であることが予想されるなど、予断を許さない状況が続いております。

このような経営環境下で当社グループでは、2021年4月1日付で持株会社体制に移行するとともに、2021年4月から2024年3月までを計画期間とする「中期経営計画VI」を策定いたしました。中期経営計画VIでは、ヤマウグループが将来に亘って安定的に成長を続けるための経営・収益基盤のさらなる見直しと徹底的な強化の期間と位置付けると共に、持続的な成長を支え、加速するためのグループシナジー発揮の土台整備を推進しております。

当連結会計年度の業績は、新型コロナウイルス感染症の影響も軽微で計画以上に堅調に推移いたしました。収益認識に関する会計基準の適用の影響により、売上高については195億3百万円（前年同四半期267億11百万円）となりました。利益面では、地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業において好採算の受注が獲得できたことや、グループ全体で取り組んでいるコスト削減や生産性向上に加え、工事進行基準の計上方法の見直しなどもあり、営業利益が22億28百万円（前年同四半期比18.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が15億26百万円（前年同四半期22.8%増）となりました。

セグメントの経営成績を示すと次のとおりであります。

(コンクリート製品製造・販売事業)

コンクリート製品製造・販売事業の売上は、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品の販売によるものであります。

当連結会計年度においては、主要市場である九州圏内の建設市場において、中・長期的には公共投資の縮小により漸減する方向であることに加え、公共投資が耐震、長寿命化、老朽化対策などの既存インフラの維持管理や防災・減災対策へシフトしていくなか、自然災害に対する復旧・復興工事への対応や、製造原価及び一般管理費の削減に取り組んで参りました。

その結果、当連結会計期間においては、コンクリート製品製造・販売事業の売上高は、101億45百万円（前年同期177億13百万円）となりました。利益面では、河川製品などの大口受注での生産効率の向上が寄与したことなどによりセグメント利益（営業利益）は11億98百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

(水門・堰の製造及び施工並びに保守事業)

水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上は、水門、除塵機、水管橋等鋼構造物の製造、施工並びにそれらの保守によるものであります。

当連結会計年度においては、水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上高は、35億52百万円（前年同期34億38百万円）、セグメント利益（営業利益）は遠隔地工事の外注費増加などにより2億36百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

(地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業)

地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業の売上は、地質調査及び地すべり対策工事並びに測量・設計業務によるものであります。

当連結会計年度においては、地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業の売上高は、18億38百万円（前年同期17億35百万円）となりました。セグメント利益（営業利益）については、自社施工による複数の好採算工事が受注出来たことなどにより3億24百万円（前年同期比61.6%増）となりました。

(コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業)

コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業の売上は、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査業務の請負、補修工事・補強設計業務の請負によるものであります。

当連結会計年度においては、コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業の売上高は、9億27百万円（前年同期10億16百万円）、セグメント利益（営業利益）は92百万円（前年同期比23.1%減）となりました。

(情報機器の販売及び保守事業)

情報機器の販売及び保守事業の売上は、主に金融機関向け業務処理支援機器及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守事業によるものであります。

当連結会計年度においては、情報機器の販売及び保守事業の売上高は2億11百万円（前年同期4億60百万円）、セグメント利益（営業利益）は43百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

(橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置事業)

橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置事業の売上は、主に橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事によるものであります。

当連結会計年度においては、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置事業の売上高は、計画以上の大口受注が獲得出来たことや工事進行基準の導入などにより29億20百万円（前年同期23億77百万円）となりました。セグメント利益（営業利益）は、工事進行基準の導入に加え、前連結会計年度でのれん代の一部である顧客関連資産の償却が終了したことにより1億98百万円（前年同期比105.0%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上は、主に不動産の賃貸によるものであります。

当連結会計期間においては、持株会社化に伴い子会社に対する不動産賃貸が増加したことにより、不動産事業の売上高は2億74百万円（前年同期74百万円）、セグメント利益（営業利益）は1億55百万円（前年同期比458.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、156億78百万円となりました。これは、主として、仕掛品が5億34百万円減少し、電子記録債権が5億68百万円、その他流動資産が3億20百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、74億55百万円となりました。これは主として、有形固定資産が1億23百万円、投資その他の資産が10百万円それぞれ増加し、無形固定資産が1億62百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%増加し、231億33百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.0%減少し、121億28百万円となりました。これは、主として、電子記録債務が3億18百万円増加し、短期借入金が3億24百万円、前受金が3億76百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12.9%減少し、27億81百万円となりました。これは、主として長期借入金3億56百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.8%減少し、149億10百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて17.7%増加し、82億23百万円となりました。これは、主として利益剰余金が12億69百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により6億円増加し、投資活動により5億89百万円、財務活動により10億22百万円それぞれ減少したことにより、当連結会計年度末には、43億90百万円（前連結会計年度は54億1百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、6億円（前連結会計年度は38億60百万円の増加）となりました。これは主に、減価償却費で6億33百万円資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、5億89百万円（前連結会計年度は6億13百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出で6億27百万円資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、10億22百万円（前連結会計年度は12億69百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出により6億90百万円、配当金の支払による支出により2億56百万円資金が減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の情勢は一進一退の状況が続くものの諸対策が進むにつれ回復に向かうものと予想されますが、ロシアによるウクライナ侵攻による国際情勢の悪化、世界的なエネルギー不足や各種資源価格の高騰など引き続き不安定な状況で推移することが予想されます。当社グループが属する土木分野を中心とする建設業界においても、エネルギー価格や原材料をはじめとする各種資材価格の急激な上昇などの経済情勢を背景に、厳しい経営環境となるものと予想されます。

このような状況の中、当社グループでは、2021年4月よりグループの経営機能と業務執行を分離し、グループ全体のガバナンス体制を強化することにより、グループの企業価値の最大化を図ることを目的に持株会社体制へ移行するとともに、2021年4月から2024年3月期を実行期間とする「中期経営計画VI」を策定し実行して参りました。

中期経営計画VI（2021年4月～2024年3月）の2期目となる2023年3月期では、持続可能な生産基盤の確立や受注拡大に向けた営業基盤の強化など、安定成長を支える強靱な収益基盤の確立を目指して参ります。

次期の連結業績につきましては、売上高は195億10百万円（当期比0.0%増）、営業利益18億円（当期比19.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益11億80百万円（当期比22.7%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されていることから日本基準を採用しておりますが、今後の事業展開等によりIFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,715,324	4,723,526
受取手形及び売掛金	6,579,687	—
受取手形	—	2,209,050
売掛金	—	4,486,083
契約資産	—	770,546
電子記録債権	128,742	696,780
商品及び製品	1,622,325	1,604,327
仕掛品	701,505	166,836
原材料及び貯蔵品	339,318	460,691
その他	254,740	575,388
貸倒引当金	△16,772	△14,568
流動資産合計	15,324,871	15,678,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,410,535	4,512,596
減価償却累計額	△3,176,304	△3,255,509
建物及び構築物（純額）	1,234,230	1,257,087
機械装置及び運搬具	2,544,536	2,722,108
減価償却累計額	△1,991,497	△2,103,475
機械装置及び運搬具（純額）	553,038	618,633
土地	2,655,049	2,650,812
リース資産	449,279	327,004
減価償却累計額	△236,653	△167,358
リース資産（純額）	212,625	159,645
建設仮勘定	7,650	13,021
その他	845,925	1,095,384
減価償却累計額	△604,560	△766,749
その他（純額）	241,365	328,634
有形固定資産合計	4,903,959	5,027,834
無形固定資産		
のれん	805,176	715,712
顧客関連資産	584,000	511,000
その他	48,560	48,676
無形固定資産合計	1,437,737	1,275,389
投資その他の資産		
投資有価証券	480,786	457,346
退職給付に係る資産	243,035	230,844
その他	534,218	580,427
貸倒引当金	△116,713	△116,727
投資その他の資産合計	1,141,327	1,151,890
固定資産合計	7,483,024	7,455,114
資産合計	22,807,896	23,133,776

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,835,108	3,773,705
電子記録債務	1,332,412	1,650,640
短期借入金	4,125,510	3,801,434
リース債務	70,622	49,972
未払金	1,250,127	1,161,152
未払法人税等	623,449	602,896
前受金	517,804	141,433
賞与引当金	313,504	349,554
工事損失引当金	5,510	—
その他	553,724	597,624
流動負債合計	12,627,775	12,128,413
固定負債		
長期借入金	2,243,691	1,887,257
リース債務	146,235	112,047
繰延税金負債	198,199	179,802
長期未払金	204,918	204,918
退職給付に係る負債	154,368	155,942
その他	244,997	241,760
固定負債合計	3,192,409	2,781,727
負債合計	15,820,185	14,910,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	755,477	755,477
利益剰余金	5,150,859	6,420,705
自己株式	△2,559	△2,577
株主資本合計	6,703,777	7,973,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125,794	123,260
退職給付に係る調整累計額	68,203	30,379
その他の包括利益累計額合計	193,998	153,640
非支配株主持分	89,935	96,390
純資産合計	6,987,711	8,223,635
負債純資産合計	22,807,896	23,133,776

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	26,711,018	19,503,984
売上原価	19,613,124	12,216,815
売上総利益	7,097,893	7,287,168
販売費及び一般管理費	5,223,689	5,059,103
営業利益	1,874,204	2,228,064
営業外収益		
受取利息	297	330
受取配当金	11,889	13,337
保険配当金	986	4,685
鉄屑処分収入	25,851	71,098
利用分量配当金	23,296	23,570
貸倒引当金戻入額	20,624	2,190
保険解約返戻金	6,584	24,897
その他	48,599	67,021
営業外収益合計	138,129	207,131
営業外費用		
支払利息	69,323	59,846
手形売却損	11,410	7,600
固定資産除却損	44,503	21,883
その他	23,302	5,783
営業外費用合計	148,538	95,114
経常利益	1,863,795	2,340,081
特別利益		
固定資産売却益	7,300	—
受取保険金	24,471	16,073
投資有価証券売却益	1,159	23,339
特別利益合計	32,931	39,412
特別損失		
固定資産売却損	329	61
減損損失	5,033	18,440
災害による損失	26,181	—
投資有価証券売却損	—	1,319
投資有価証券評価損	—	67
特別損失合計	31,543	19,889
税金等調整前当期純利益	1,865,183	2,359,605
法人税、住民税及び事業税	732,434	874,024
法人税等調整額	△127,355	△60,715
法人税等合計	605,079	813,309
当期純利益	1,260,104	1,546,296
非支配株主に帰属する当期純利益	17,031	19,454
親会社株主に帰属する当期純利益	1,243,073	1,526,841

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,260,104	1,546,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,807	△2,533
退職給付に係る調整額	20,361	△37,824
その他の包括利益合計	50,168	△40,358
包括利益	1,310,273	1,505,938
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,293,241	1,486,483
非支配株主に係る包括利益	17,031	19,454

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	800,000	755,477	3,987,333	△2,540	5,540,270	95,986	47,842	143,829	78,788	5,762,888
当期変動額										
剰余金の配当			△79,546		△79,546					△79,546
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,243,073		1,243,073					1,243,073
自己株式の取得				△19	△19					△19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						29,807	20,361	50,168	11,147	61,315
当期変動額合計	—	—	1,163,526	△19	1,163,507	29,807	20,361	50,168	11,147	1,224,823
当期末残高	800,000	755,477	5,150,859	△2,559	6,703,777	125,794	68,203	193,998	89,935	6,987,711

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	800,000	755,477	5,150,859	△2,559	6,703,777	125,794	68,203	193,998	89,935	6,987,711
当期変動額										
剰余金の配当			△256,995		△256,995					△256,995
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,526,841		1,526,841					1,526,841
自己株式の取得				△18	△18					△18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△2,533	△37,824	△40,358	6,454	△33,903
当期変動額合計	—	—	1,269,846	△18	1,269,827	△2,533	△37,824	△40,358	6,454	1,235,924
当期末残高	800,000	755,477	6,420,705	△2,577	7,973,605	123,260	30,379	153,640	96,390	8,223,635

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,865,183	2,359,605
減価償却費	786,724	633,215
のれん償却額	105,319	89,464
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24,141	△2,190
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,980	36,049
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25,827	△50,293
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△64,182	—
受取利息及び受取配当金	△12,187	△13,668
支払利息	69,323	59,846
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,159	△22,019
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	117
固定資産売却損益 (△は益)	△6,957	61
固定資産除却損	50,660	21,883
受取保険金	△24,471	△16,073
減損損失	5,033	18,440
災害損失	26,181	—
売上債権の増減額 (△は増加)	790,002	△999,169
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△115,276	△23,530
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△510	△235,879
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△183,157	△84,424
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	320,913	△2,705
仕入債務の増減額 (△は減少)	△92,260	256,824
未払消費税等の増減額 (△は減少)	101,014	59,687
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	721,510	△580,280
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	195,715	△3,641
その他	50	50
小計	4,525,176	1,501,369
利息及び配当金の受取額	12,187	13,668
利息の支払額	△67,312	△60,157
法人税等の支払額	△616,942	△870,826
保険金の受取額	24,471	16,073
災害損失の支払額	△16,905	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,860,674	600,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△195,712	△134,073
定期預金の払戻による収入	243,260	114,269
有形固定資産の取得による支出	△670,266	△627,132
有形固定資産の売却による収入	28,049	50
無形固定資産の取得による支出	△11,533	△10,224
投資有価証券の取得による支出	△7,465	△7,185
投資有価証券の売却による収入	2,766	49,723
預り保証金の返還による支出	△14,297	△3,635
預り保証金の受入による収入	5,059	4,456
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	—
貸付けによる支出	—	—
貸付金の回収による収入	240	1,420
その他	6,295	22,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	△613,604	△589,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△250,000	10,000
長期借入れによる収入	—	—
長期借入金の返済による支出	△844,269	△690,510
自己株式の取得による支出	△19	△18
リース債務の返済による支出	△90,390	△72,312
配当金の支払額	△79,281	△256,208
非支配株主への配当金の支払額	△5,888	△13,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,269,849	△1,022,049
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,977,219	△1,011,601
現金及び現金同等物の期首残高	3,424,402	5,401,622
現金及び現金同等物の期末残高	5,401,622	4,390,020

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りであります。

・顧客への商品販売における役割が代理人に該当する取引について、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

・請負工事に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることはできないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、重要性の乏しい工事契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、7,833,668千円、売上原価は7,833,374千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ294千円減少いたしました。なお、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンクリート製品製造・販売事業」、「水門・堰の製造及び施工並びに保守事業」、「地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業」、「情報機器の販売及び保守事業」、「コンクリート構造物の点検・調査・補修工事業」、「橋梁・高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事業」及び「不動産事業」の7つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンクリート製品製造・販売事業」は、土木製品（カルバート類、側溝類等）、景観製品（舗装材、ストリートファニチャー等）及びレジンコンクリート製品（YRG集水蓋、カーストップ等）の製造販売を行っております。

「水門・堰の製造及び施工並びに保守事業」は主に、水門、除塵機、水管橋等鋼構造物の製造、施工並びにそれらの保守を行っており、「地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業」は主に地質調査及び地すべり対策工事並びに測量・設計業務を行っており、「情報機器の販売及び保守事業」は主に、金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守事業を行っており、「コンクリート構造物の点検・調査・補修工事業」は主に、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査請負、補修工事・補強設計業務の請負を行っており、「橋梁・高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事業」は主に、橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売及び工事の施工を行っており、「不動産事業」は主に、不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

又、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	コンクリート製品 製造・販売事業	水門・堰の製造及 び施工並びに保守 事業	地質調査・コンサル タント業務及び 土木工事業	コンクリート構造 物の点検・調査、 補修工事業
売上高				
外部顧客への売上高	17,666,146	3,432,698	1,732,827	1,010,816
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,282	5,820	3,169	5,360
計	17,713,429	3,438,518	1,735,997	1,016,176
セグメント利益	1,088,130	292,448	200,687	120,139
セグメント資産	12,682,741	3,536,990	1,882,027	719,784
その他の項目				
減価償却費	559,798	49,605	24,273	2,077
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	658,639	123,621	21,170	2,599

(単位：千円)

	情報機器の販売 及び保守事業	橋梁・高架道路 用伸縮装置の製 造・販売・設置 工事業	不動産事業	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	430,351	2,364,093	74,085	—	26,711,018
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,236	13,475	600	△105,943	—
計	460,587	2,377,568	74,685	△105,943	26,711,018
セグメント利益	38,051	96,636	27,761	10,350	1,874,204
セグメント資産	532,308	2,678,853	718,006	57,183	22,807,896
その他の項目					
減価償却費	1,283	127,672	22,014	—	786,724
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,810	11,740	—	—	819,581

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額57,183千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,508,651千円及びセグメント間取引消去△2,451,467千円であります。全社資産は、主に、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	コンクリート製品 製造・販売事業	水門・堰の製造及 び施工並びに保守 事業	地質調査・コンサル タント業務及び 土木工事業	コンクリート構造 物の点検・調査、 補修工事業
売上高				
一時点で移転される財	10,097,824	—	—	—
一定の期間にわたり移 転される財	—	3,551,127	1,838,464	837,315
顧客との契約から生じ る収益	10,097,824	3,551,127	1,838,464	837,315
外部顧客への売上高	10,097,824	3,551,127	1,838,464	837,315
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,649	1,000	499	89,890
計	10,145,474	3,552,127	1,838,963	927,205
セグメント利益	1,198,913	236,342	324,276	92,380
セグメント資産	8,250,976	3,575,985	2,010,271	717,678
その他の項目				
減価償却費	424,677	41,410	23,859	2,057
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	643,699	36,667	22,847	316

(単位：千円)

	情報機器の販売 及び保守事業	橋梁・高架道路 用伸縮装置の製 造・販売・設置 工事業	不動産事業	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
一時点で移転される財	189,026	508,424	—	—	10,795,276
一定の期間にわたり移 転される財	—	2,411,782	70,017	—	8,708,707
顧客との契約から生じ る収益	189,026	2,920,207	70,017	—	19,503,984
外部顧客への売上高	189,026	2,920,207	70,017	—	19,503,984
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,134	—	204,600	△365,773	—
計	211,161	2,920,207	274,617	△365,773	19,503,984
セグメント利益	43,479	198,076	155,111	△20,514	2,228,064
セグメント資産	483,227	1,704,948	894,735	4,799,173	22,436,996
その他の項目					
減価償却費	1,300	80,774	59,135	—	633,215
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	580	45,393	—	—	749,504

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額, 4,799,173千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,429,231千円及びセグメント間取引消去2,369,941千円であります。全社資産は、主に、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

4. 不動産事業の売上高は、金額的重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益に含めて表示しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,127.28円	1,328.22円
1株当たり当期純利益金額	203.15円	249.53円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,243,073	1,526,841
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,243,073	1,526,841
普通株式の期中平均株式数(株)	6,118,959	6,118,922

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,987,711	8,223,635
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	89,935	96,390
(うち非支配株主持分)	(89,935)	(96,390)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	6,897,775	8,127,245
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,118,941	6,118,915

(重要な後発事象)

該当事項はありません。